

■ 目 次

地域総合研究所長あいさつ	1
共同研究プロジェクト	2
清水基金プロジェクト研究 事業紹介	4
研究活動報告	5

■ 所長あいさつ

皆様には、日ごろから鹿児島国際大学附置地域総合研究所に多大なご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。この度、研究所の活動を紹介する News Letter 第57号を発行いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

本研究所は地域の経済・福祉・文化に寄与する地域に根差した研究や活動に、共同研究プロジェクト、地域委託研究・事業、寄附研究を実施することによって取り組んでいます。共同研究プロジェクトは2022年度から、「経済・文化からみた酒と鹿児島」をテーマに研究を開始しました。経済学部、福祉社会学部、国際文化学部にも所属する6名の教員がそれぞれの専門を活かして、酒と鹿児島との新たな関係性を見出したり提唱したりし、さらには地域の活性化に役立てることを目指しています。

清水基金プロジェクト研究は、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を進めることによって地域の発展に寄与することを目的に、2017年度から2021年度までの5年計画で取り組んできました。2021年度には1年の予定で、『鹿児島の離島および過疎地域、山間地域を含んだ研究』をテーマとした研究を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1年間延長し、現在も9名の研究者・大学院生が研究を行っています。

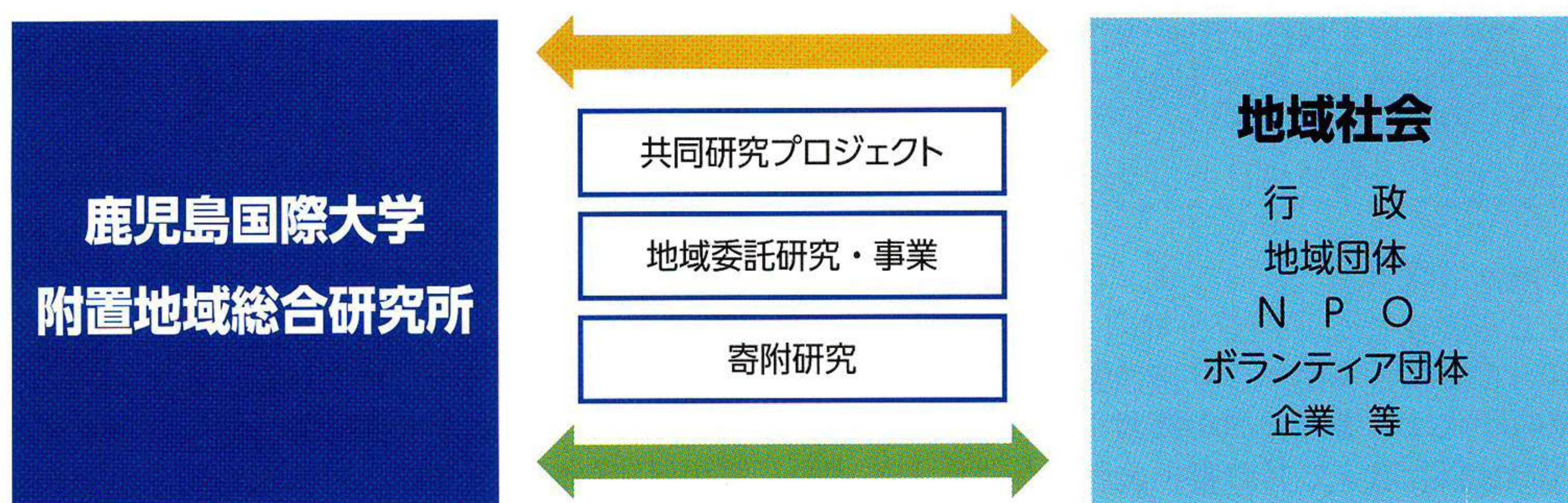
他に、日本瓦斯株式会社からの委託事業による研究も進行中です。

なお、地域総合研究所の取り組み、研究成果などは、本ニュースレターをはじめウェブサイト、出版物など様々な形で公開してまいります。

本研究所の事業は、地域の皆様の支え無しには成り立ちません。今後ともご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所
所長 大西 智和

■ 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプ



1. 共同研究プロジェクト

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体・企業からの委託を受けて、研究所が研究員等を推薦し、委託研究を実施するものです。

3. 寄附研究

学外からの寄附により本学又は本大学院の研究に相当するものを実施するものです。

「産業連関表を用いた製酒、飲食業の分析」

経済学部 准教授 池田 亮一

2022年の研究は、お酒（焼酎）など飲食業が経済全体にもたらす効果の計測を考えている。

鹿児島県では、焼酎などの製造業、また和牛、黒豚、鶏などの畜産業、そしてこれらを総合した飲食業が盛んである。仮に、焼酎ブームや和牛ブームなどが到来し、鹿児島県飲食業の需要が1割増加したとすれば、これは鹿児島県経済にどれだけの効果をもたらすか。こういった分析には、産業連関分析が適している。

本当に焼酎ブームや鹿児島和牛ブームが到来するかどうかも重要である。ここでは鹿児島県の、例えば焼酎の需要を高めたいのだが、そもそも消費者はどのような焼酎を望んでいるのか。焼酎には、例えば芋焼酎の場合は、匂いが強いというイメージがあるが、これは焼酎の需要にプラスの効果をもたらすのか、あるいはマイナス効果か。これを調べるため、テキストマイニングを行うことを考えている。まず、twitterのツイートデータをもとに、分析を行いたい。そのうえで、オンラインアンケート調査を行いたい。

これと関連して、筆者は、鹿児島市の基幹産業の分析も実際に行った。前述の通り、鹿児島市は観光業、宿泊・飲食サービス業、畜産業などが盛んであると一般的に考えられている。実際に、観光業、宿泊・飲食サービス業が盛んである観光都市であることは、この研究からも裏付けられた。

「貿易協定が鹿児島県の酒類需要に与える影響」

経済学部 講師 平出 宜勝

日本は貿易立国であり輸出量が輸入量を上回る貿易黒字の状態が続いているという認識が多くの日本人の間に長らく共有されてきた。しかしながら、財務省貿易統計によると日本の貿易収支は2011年を境に赤字となり、2011年から2020年の間に7回もの貿易赤字を記録している。

このように大きな構造変化に直面している日本経済のなかで、国内の酒類市場に目を向けてみると酒類の国内需要が減少する一方で、それを補うほどの輸出拡大を達成できていない現状が浮き彫りとなる。さらに日本国政府が進める各国との経済連携協定の締結により、海外から安く酒類が輸入されるようになるなど国内酒類市場のさらなる競争激化が想定される。一方で、経済連携協定の締結により各国の日本製品への関税が引き下げられ、日本の酒類の輸出も拡大することが期待される。さらに現在急激に円安が進んでいることから、日本の酒類が世界シェアを大きく伸ばす絶好の機会が到来しているとも捉えることができる。

鹿児島県においては焼酎を中心とした酒類市場が存在するが、国内市場の先細りを懸念し、販路を海外へ求める動きが活発化している。そこで本研究では、焼酎を含む酒類全体に対する国内市場での需要分析を行い、さらに経済連携協定が鹿児島県および日本の酒類需要にどのような影響を与えるかについて実証分析を行う。本研究により、鹿児島県および日本のお酒に対する需要が国内および海外市場においてどのように推移していくのかを予測することが可能になると期待される。

「文化としての酒と鹿児島の研究」

経済学部 特任准教授 福田 正彦

小職の研究は、まずお酒が町おこしにどう貢献するかということにあった。従って、他の地域の事例を研究することにした。5月2日～3日に佐賀県鹿島市の「肥前浜宿の酒造通り」を訪れた。肥前浜宿には6件の日本酒の酒蔵があり、また写真（左）のように江戸時代の街並みが残っている。2011年に富久千代酒造の大吟醸鍋島がIWC（International Wine Challenge）の日本酒部門において「チャンピオンSAKE」を受賞したことをきっかけに「鹿島酒造ツーリズム」を始め、まちおこしを図ったのである。コロナ禍の始まる前には、毎年3月末の土日イベントを開催し、2018年には8万8千人の来場者を集めた。現在は九州JRのD&S列車「36+3」



が毎週月曜日に停車し、観光客が訪れる。

次に、9月4～6日に訪れたのは北海道余市町である。同町はワインでまちおこしを図ることを町長が宣言し、ワイナリーを営む人を誘致している。特に2010年のワイナリー、ドメーヌタカヒコのオープン以来、ぶどうの栽培、ワインの醸造を行うワイナリーが筆者が訪れた時には、15にまで増えている。ワイナリーの増加に伴い、余市町にはワインに合うレストラン、ピザ屋やワインバーなどができ町おこしに貢献している。写真（右）が訪れたワイナリーのひとつ、Occi Gabiである。

両地域に共通するのは、首長の本気度と酒蔵やワイナリーの協力である。イベントの時には地域の酒蔵やワイナリーが普段開けていないところも、この日はすべて訪問者に開放している。

さらに小蔵は、焼酎の海外への輸出がここ10年でわずか10%しか伸びていないことに危機感を覚え（この間日本酒は4.7倍伸びている）、その対策を考慮中である。

「焼酎文化を活用した学校教育に関する研究」

福祉社会学部 特任准教授 脇 正一

鹿児島県の代表的な特産品である焼酎は、蔵元が100以上存在し全県的に分布している。これらの蔵元では、歴史的に地域と深く関わってきたことから、本県独自の「焼酎文化」を形成している。一方、本県の学校教育に目を向けると、小・中学校合わせて700校以上が県内に点在し、各地域の特性を生かした教育を展開してきた。一見「焼酎文化」と「学校教育」は無縁のように見えるが、県下では焼酎文化を活用した魅力的な教育活動を展開している小・中学校が存在する。

本研究では、焼酎文化を形成する農作物、伝統的な製造方法、販売、地域との関わり等、様々な要素と学校教育との関係に焦点を当てて調査・研究を進め、学校教育における「焼酎文化」の活用の在り方を見出し、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の編成に役立てるとともに、学校と蔵元との関係を通して地域の活性化につなげる一助となることを目指したい。

本年度は、各蔵元の特色（農作物、製造方法、販売、地域との関わり等）と連携しながら教育活動を展開している小・中学校の状況について、情報収集を行っている。とりわけ、鹿児島県酒造組合に加盟している蔵元に重点を置き、小・中学校の教育活動に関わっている蔵元の状況やその内容について調査しているところである。その調査結果をもとに、鹿児島、南薩、北薩、始良・伊佐、大隅、熊毛、大島のエリアに分け、各蔵元とそこに関わる小・中学校の詳細な情報を収集・整理することに重点を置くことにする。

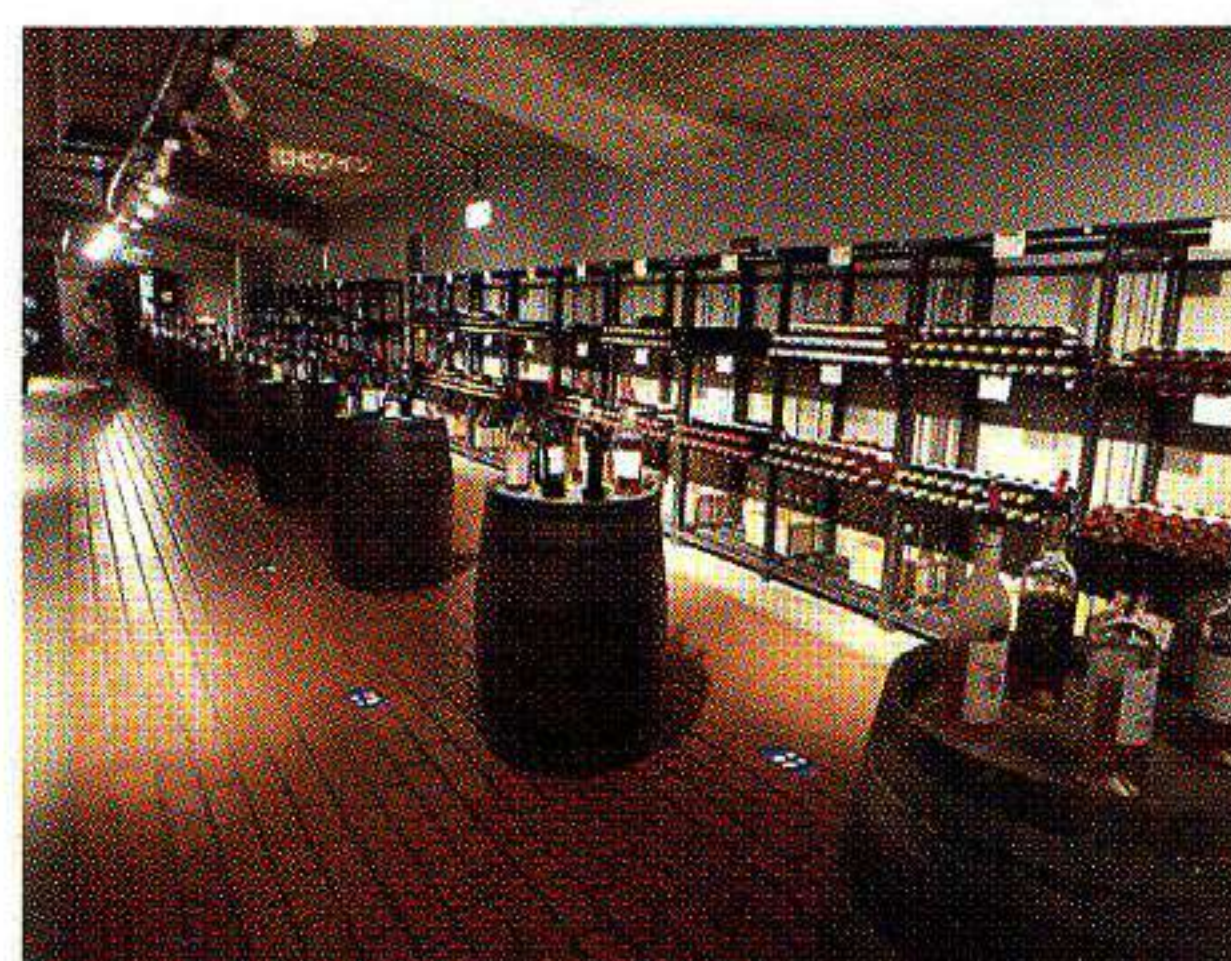
「鹿児島における焼酎の歴史と酒を活かした地域活性化の創出に関する研究」

国際文化学部 教授 大西 智和

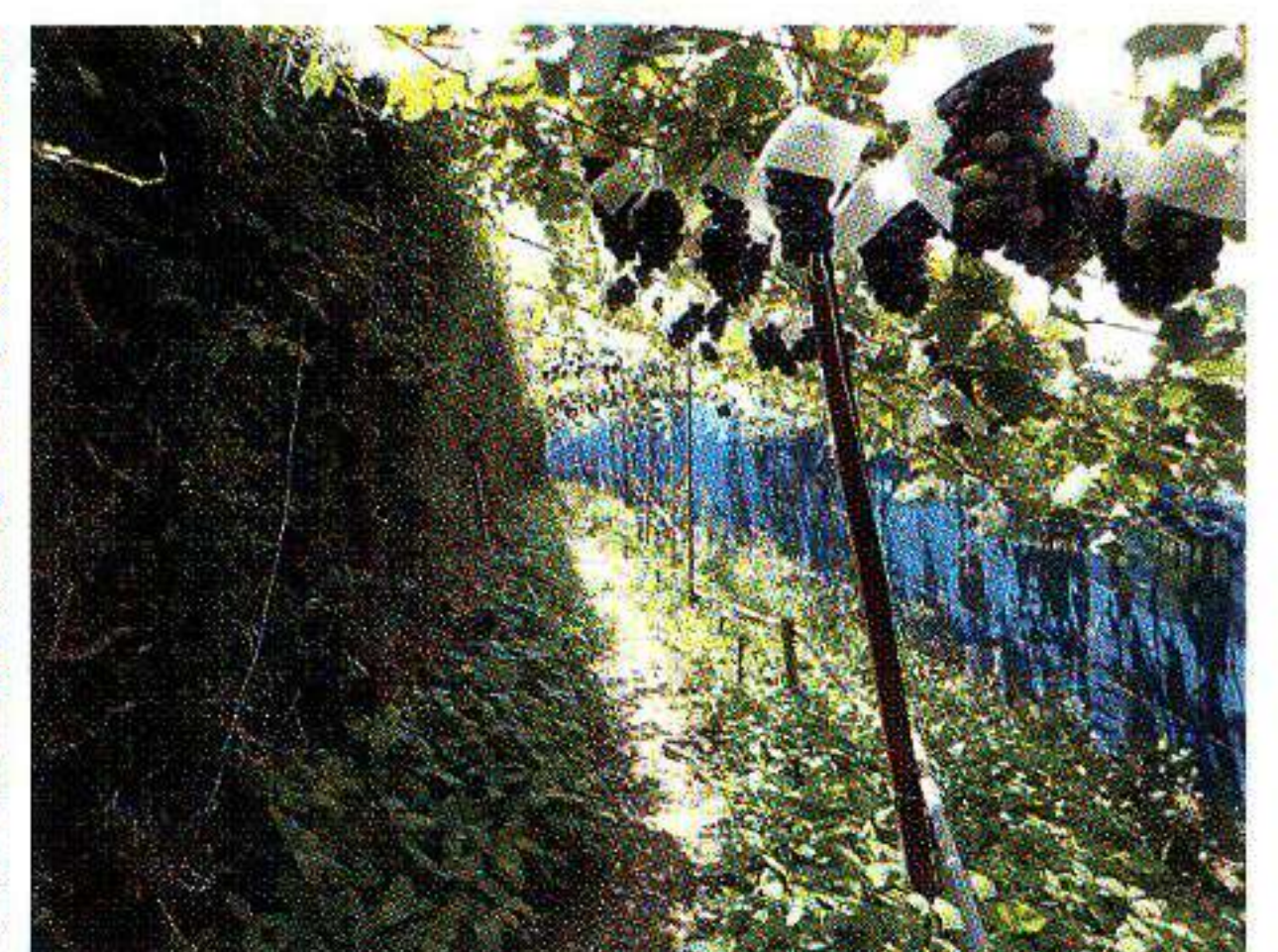
鹿児島における焼酎の歴史を考古資料と関連づけて理解することと、酒を活かした地域活性化の方法を提案することを目的として研究を進めている。

鹿児島における焼酎の歴史については文献を用いて整理を行っているところである。鹿児島に焼酎造りが伝わった経路についても諸説あることや、焼酎造りをめぐる東アジアや世界との関りなども知ることができ、興味が尽きない。今後は、専門とする考古資料と、鹿児島における焼酎造りの歴史をどのように結び付けられるかについて、焼酎造りの道具や施設、酒器などを用いて考えていきたい。

もう一つの柱である、酒を活かした地域活性化の創出に関しては、現状を把握するために現地調査を行い、大阪府柏原市のカタシモワイナリー、長野県長野市や諏訪市の酒蔵、山梨県勝沼市や笛吹市のワイナリーや資料館などを訪れた。酒を、地域の活性化、とくに観光に活かす様々な取り組みを見聞することができた。とくに関心を持ったのは、酒造りの施設と、それを取りまく歴史・文化（史跡や文化財）などを結び付けて、散策ルートやフットパスとして提案した取り組みであった。いく



▲勝沼ぶどうの丘ワインカーヴ



▲カタシモワイナリー畑・工場・町歩き見学コース

共同研究プロジェクト

つかのルートを実際に歩いてみたところ、酒と地域との関りを様々な面から知ったり体験したりできた。同時に、さらに魅力を引き出せる方法があるように思われた。このような実体験を含む事例をさらに収集し、鹿児島で取り組み可能な、酒の地域活性への活用方法について考察を進めたい。

「薩摩の酒文化——焼酎の歴史と文化との関わり」

国際文化学部 准教授 武藤 那賀子

若者のアルコール離れ、若者の車離れが言われるようになって久しい。とくに首都圏の若者は運転免許も持っていないことが珍しくない。そもそも、飲酒をした場合、運転はできない。こういった背景がある一方で、酒造はアクセスの良くないところにあることが多い。車文化である鹿児島において、いかに車を使用せずに酒造巡りを一般化するかというのが薩摩の酒文化を広報する際の課題の一つとしてあろう。

また、鹿児島には110ほどの酒造があり、1500種ほどの焼酎があるとされているが、よほど詳しくない限り、どれも同じに見えてしまうという問題がある。さらに、「焼酎は鹿児島の文化」であるとされるわりにその歴史を詳細に記したものはほぼない。

これらの問題を解決するべく、以下の改善点を提唱する。

1. 焼酎蔵のバスツアーの実施と提案（他所員との共同研究）
2. 電車を使用して行ける酒造蔵の日帰りモデルコース作成（学生導入）
3. 「文化」という言葉の定義の再確認と焼酎の位置づけ
4. 焼酎の文化の再確認（他所員との共同研究）

今年度は、2のモデルコース作成および、地域人材育成プログラムとの兼ね合いで、屋久島にある本坊酒造見学（焼酎・ウイスキー）、および白金酒造見学に赴いた。屋久島は日帰りは不可能ではあるが、屋久島滞在時の観光モデルとして提唱することは可能であろう。また、白金酒造は、鹿児島中央駅から20分ほどで行ける場所であるため、周辺の観光地を紹介するという手法も考えている。また、3の「文化」については、「文明」との違いや「文化」という言葉の定義そのものが調査の過程で不明瞭であることがわかったため、地道に調査を続けている。



▲本坊酒造マルスウイスキーの貯蔵庫前にて



▲白金酒造

清水基金プロジェクト研究

事業紹介

清水基金プロジェクトは、本学福祉社会学部の高橋信行教授の恩師である、故清水盛光氏から受け継がれた財産をご長男の故清水韶光氏の遺言書に基づき遺贈された寄附金を使用し行われているプロジェクトであり、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を行い、地域の発展に寄与することを目的としています。



■ 研究活動報告

鹿児島県の離島および過疎地域、山間地域を含んだ研究

研究テーマ「『過疎・離島地域における「限界集落」問題と地域農業振興策—離島・過疎農村社会維持・存続・発展条件の解明—』～進捗状況報告～」

経済学部 教授 渡辺 克司

今年度は5つのテーマを立てて調査研究を行う予定であった。今回はその中間・進捗状況を報告する。

まず①かごしま障がい者共同受注センター（星原氏）を対象に『農福連携』という観点から事例調査を行う、点については、『農福連携』についての論点整理を行い、ヒアリング調査項目の策定中にある。②かごしま有機農業生産組合の現状と課題、国の「みどりの食料システム戦略」との関連について、であるが、第22回有機農業フォーラム in KAGOSHIMA、5/22への出席にとどまっている（同組合へのヒアリング調査は、大和田世志人代表の突然のご逝去もあり現在調整中である。代表には謹んで哀悼の意を表します。）。③南大隅町におけるフードデザート問題、「限界集落」問題については、鹿児島県の「買物弱者対策実態調査報告書」をゼミ生と読み合わせをし、11月5日に入来町朝陽地区での「入来朝陽フェスタ」に参加・ヒアリング調査を実施した。今後は南大隅町「人口ビジョン」の検討、実態調査を行う予定である。④奄美大島、徳之島、沖永良部（鹿児島県産珈琲生産協会）、および沖縄コーヒーなど国産コーヒーの可能性について、であるが、9月予定の沖縄調査は台風で延期となったが、11月21日に琉球大学・赤嶺光教授研究室を訪問し、沖縄産コーヒーの現状と可能性についてヒアリング調査および又吉コーヒー園、ヒロ・コーヒーファームにて見学調査を行った。鹿児島県産コーヒーの現状と課題については、早急に『鹿児島県産珈琲生産協会』にて調査を行う予定である。⑤既存のJAの購買事業、Aコープが撤退するなかで、それに代わって事業協同組合が展開している実態と課題について、であるが、現在準備段階にあり、早急に調査日程を具体化したい。

なお、本テーマである「離島における地域農業振興策—離島・過疎農村社会維持・存続・発展条件の解明—」であるが、日本協同組合学会春季大会で「むらおこし→むらのこし→むらおさめ→むらみつめ」という新たな問題提起が小山良太座長より提起された。その点も考慮しながら最終報告書には盛り込めたいと思っている。

研究テーマ「奄美大島（奄美市）の基幹産業の把握と振興策」

経済学部 准教授 池田 亮一

奄美市は、奄美大島の中心を占める、人口約4万人の市である。同市は、平成18年（2006年）3月20日、名瀬市、住用町、および笠利町が合併し、新たに誕生したものである。奄美大島は、2021年に、世界自然遺産の登録が決定され、ますます観光地として発展すると思われる。

奄美市の基幹産業については、どのようなものがあるのか。ここで我々は課題に直面する。基幹産業についての分析は、産業連関表を用いたそれが一般的であるが、後述の通り、先行研究はさほど存在しないのである。ここに、本稿の研究の価値がある。

本稿の目的は以下のとおりである。まず、いままで先行研究がほとんど触れてこなかった、奄美市の基幹産業を抽出することである。

本稿の分析結果より、以下のことが分かった。まず、基幹産業といえるのは、「農業」、「水産業」、「食料品」、「窯業・土石製品」、「ガス・熱供給業」、「水道業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」である。観光業は大方の予想のとおりであった。ほかに、農業・水産業・食料品産業などの連関が類推できる。意外と思えるのが、ガス・熱供給業および情報通信業である。これらの産業は、現状では奄美市において大きいとは言えないが、おそらく自治体が援助する価値はあるものと類推される。

研究テーマ「地域における学習環境の現状と図書館活動（公営と私営）を核とする町おこしの現状と課題」

経済学部 教授 馬頭 忠治

ここでは調査しながら、思いを強くしたことを紹介します。それは、図書館の新しい機能の発見です。

見知らぬ土地を訪れると、その場所でしか見られない作品やアートがあります。それらはその土地の記憶とともにあるもので、その土地柄を最大限に輝かせます。これに出会う旅は格別の体験となり、これまでにない新しい集客力ともなっています。例えば、愛知県常滑市の近代産業遺産（登り窯や製陶所…）とと

もに現代アートを展示し、焼き物文化を複眼的にだれもが楽しめるようになっていると聞きます。

このように、町にどんな作品やアートをどこにどう展示していくのか、町にどれだけ溶け込ませ体験できるかなどが、地域づくりでも問われるようになってきているのです。

図書館も同じです。本の収蔵とレファレンスではなく、その土地の図書館を訪れると、旅の目的が、その土地の記憶や成り立ちなどを感じながら、ゆっくりとした自分時間を学びで過ごすことができるかどうか問われるのです。それは、訪れた者の個人的な関心や興味を吸い込みつつ、同時に何かにつなげる学習環境を整えているかの問題です。

私は、図書館長を務めた椋鳩十や島尾敏雄を追いかけているのですが、その土地がどういう記憶を持ち、彼らがその土地にどう関わったのかについて、作品を超えて知りたくなります。しかも、必ずアーティストに出会います。飯田市には菱田春草が、奄美には田中一村がいますし、陶芸家、職工、染色家など多彩です。だから、その地を訪れると、その地の人達の思いや自己表現がどのような記憶や同時代性となって主張され地域の個性となっているかが、大変、気になります。それゆえに、郷土史コーナーを超えて、その土地ならではの出会いや新しいつながりを地元の図書館で感じ取れ、学ぶことができればと強く思うのです。

南大隅では、本を介したつながりの文化ができつつあります。NPO 法人「たがやす」は、農福連携に関わることをメインにしながらも、「みんなの図書館 本と一筆」を開館しています。これは、だれもが本棚のオーナー（年1万円）になり、自らの選書を開架して、メッセージなど一筆を添えながら、自己表現してだれかとつながっていかうとするものです。例えば、障害のある子どもをお持ちの方が一人で悩まないでほしいと、経験にそって本を選びすぐって開架されています。



こうした自己表現の一筆が人を惹きつけ、利用者を増やしているのです。自己表現を介しての出会いや学びのある図書館づくりは、近い将来、長野県小布施（人口1万人）のような“まちじゅう図書館”の町にすることも、さらにはヘイ・オン・ワイという英国ウェールズのポイスにある小さな町（人口1500人）は、いまや「古本の町」として内外に知れ渡り、朗読会、講演、自著の紹介などから骨董市やB&Bに誘われて一年中、多くの人を訪れる場所になっているのですが、そうした聖地を育てることもできるのです。アメリカの図書館では、図書館カード一つで、電動アシスト自転車（マディソン市）やファッション・アイテム（NY公立図書館）が貸し出されます。ホームレス生活者の居場所にもなっています。

どちらにせよ、多様な図書館づくりは、今後、地域づくりの要になっていくことは間違いないと調査を通じて確信するようになりました。

研究テーマ「川辺町平山地区に位置する商店街の現状、課題、可能性を探る」

経済学部 教授 アイリッシュ ジェフリー

川辺町平山地区の商店街で活用できる空き家・空き店舗を半年かけて探したところ、活用の可能性を感じた物件が3件あった。一件目は元精肉店で家主さんが非常に協力的だったが、大工さんと下見したところ、シロアリの被害がひどく諦めざるを得なかった。二件目は元歯医者で、隣に住む80代の家主さんが前向きな姿勢を示してくれたが、県外に住んでいる家族の同意を得られず、こちらも諦めた。三件目は元眼科で、家主さんが近くに住んでおり、快く貸して下さることになった。



▲診察室



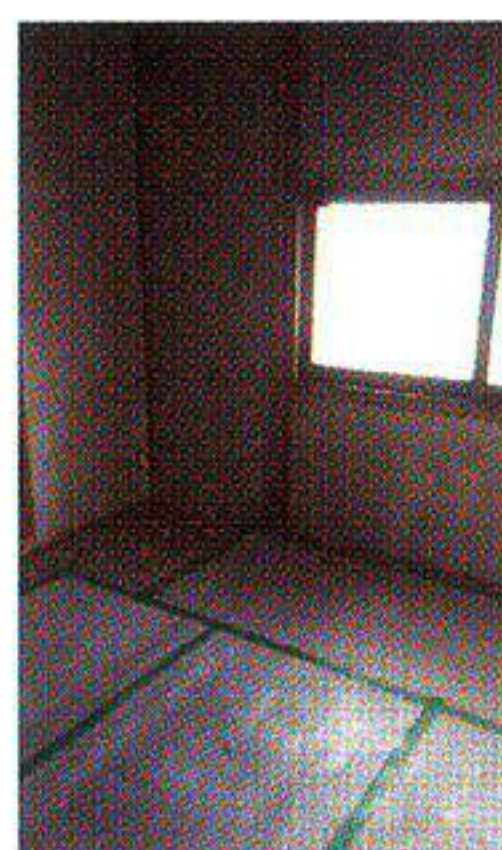
▲元眼科



▲応接室



▲ナンド(前)



▲ナンド(後)

川辺郵便局の目の前に位置する元眼科の一階は、風呂やキッチン、応接室、診察室、薬局などがあって、二階は住居として使われていた。8年ほど前まで約20年間、家主さんのお母さんが一人で暮らしていた。荷物がかなり蓄積したため、学生（主に3年のゼミ生）と一緒に運び出して分別し、約三か月で1階も2階も何もない状態に整えた。

築60年の建物で、改装する必要があるところが多いが、内閣府の地方創生推進交付金と家主さんご家族の金銭的なご協力を頂いて、現在改装工事が着々と進んでいる。新しい食文化の拠点になっている「RIVERBANK TANOKAMI STATION」の管理人

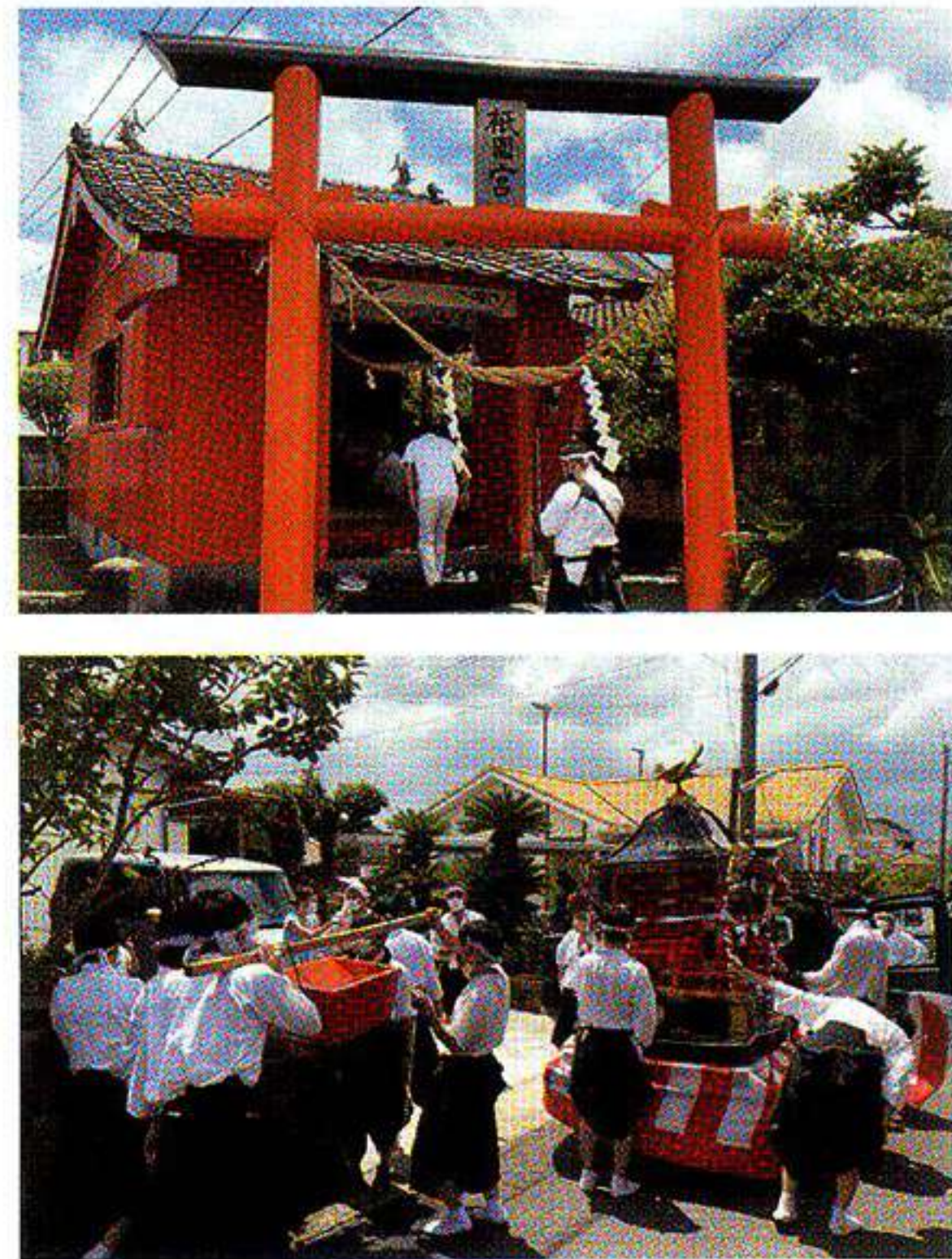
と、同施設で招くシェフたちの宿になる予定だ。長年空いていた建物が生き返るところを見て、ご家族や隣近所の方々がとても喜んでいる。また、鹿児島市内から移住予定の管理人も完成を楽しみにしている。

この活動が、他の空き家や空き店舗の今後の活用につながるきっかけになればと期待している。

研究テーマ「鹿児島における場所活性化デザインの研究」

経済学部 准教授 武田 篤志

今年7月30日、南大隅町根占地区・八坂神社の「おぎおんさあ（祇園祭）」のフィールド調査を実施した。この祭りは同地区に江戸時代中期から伝わる行事で、根占川北の氏子らでつくる「まち一統会」が保存・運営してきた。夏の例祭として、神輿をかつぎ沿岸の十柱（津柱）神社の祭神に挨拶に赴く「浜下り」をおこなうのが習わしである。その途上で神輿行列は氏子の家々に立ち寄り家内安全・無病息災を願う。コロナ禍により令和2年と3年は社殿での神事のみで終了していた（事実上の中止）。今年は満を持して通常の祭りをを行う予定であったが、直前に鹿児島県内で感染が急拡大した状況を考慮し人数・規模を縮小することになった。そのため今回は担ぎ手が少ないのを補うべく軽トラックを導入し、荷台に神輿を載せて町内を移動する格好となった。狭い路地に入っても家の正面に神輿を向かせられるよう回転式台座も特別に製作された。おそらく初めての事態と思われる。とはいえ、じつに3年ぶりの神輿行列ということで、家の門前でお神酒を用意し出迎える地元の方々の姿もいつになく明るく嬉々としていた。コロナ禍以前から少子高齢化・人口減少の影響で、町外から助っ人で祭り参加者を募るようになって久しいが、どんなに困難な状況にあっても伝統を存続させていこうとする地元の方々の強い意志が感じられた。コロナ禍収束後も祭りをどう守っていくのか、その動向に注目したい。



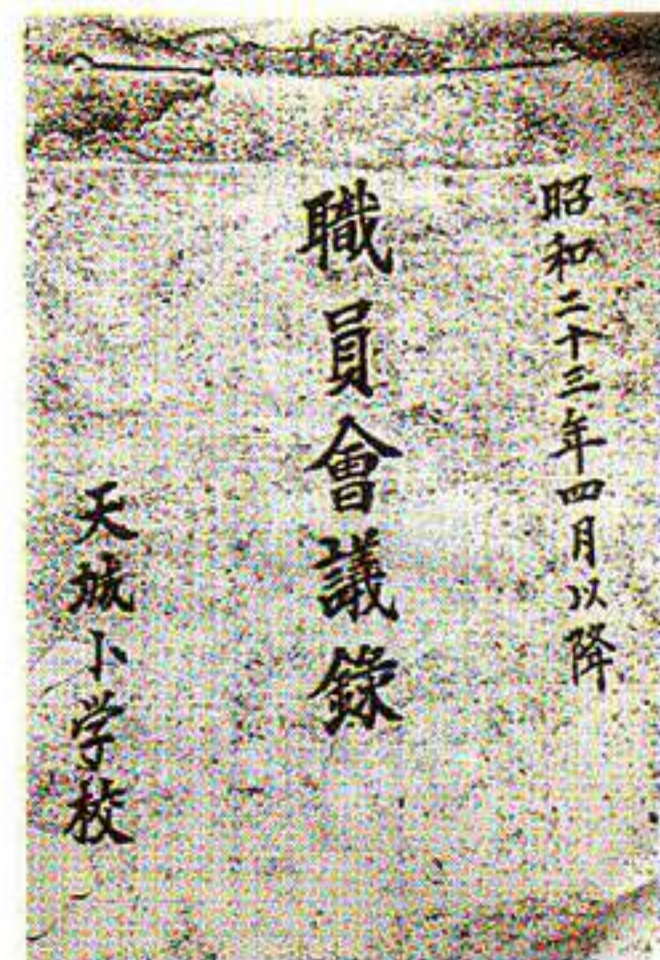
研究テーマ「占領期奄美の学校教育の実態―天城小学校の『職員会議録』の復刻―」

福祉社会学部 特任教授 千々岩 弘一

研究活動は、【第一段階：「職員会議録」の復刻作業】と【第二段階：「職員会議録」の考察と価値づけ】に分けて進めているが、現在は【第二段階：「職員会議録」の考察と価値づけ】を進めている。

『占領下沖縄・奄美国語教科書研究』（吉田裕久、2010年、風間書房）において、吉田は、約20年に及ぶ現地調査を踏まえ、「しかし、同じくアメリカ軍によって行政権を分離された鹿児島県の奄美群島（奄美大島・沖永良部島・徳之島・与論島などから成る）の教育・教科書への対応は、沖縄とは異なっていた。＜中略＞その背景としては、本土との一体感を失いたくないという強い本土帰属意識が働いていたことと、沖縄版教科書を取り入れることが沖縄と奄美との一体性を認めることになり、そのことがひいては本土との分離を促すことになるという強い危機感があったものと思われる。」（同書139頁）と記している。

天城小学校「職員会議録」の復刻と価値づけは、この吉田の考察を検証するとともに、時代と共に不明瞭になっていく占領期の奄美の学校教育の実態を後世に残すとともに、日本学校教育史を補強するものとなる。



研究テーマ「甌島における次世代への方言継承活動の一環としての方言使用調査」

国際文化学部 教授 祖慶 壽子

令和4年度に入ってもなおコロナ禍は続いたため、前年同様方言母語話者へ直接言語調査を行う機会は作れなかったが、前年度末の1月に中津小学校で行ったカルタ大会（南日本新聞でも報道）の際、カルタをした生徒と中津小学校の先生方、それにカルタの製作者に対するアンケートをまとめる作業を行った。具体的には、中津小学校3年生から5年生の生徒5人と、校長先生をはじめ担任の先生他11人にアンケートに協力をしていただいた。また、各地域のカルタ読み句の作製者（当日出席者4人）にカルタ作製の意義等に関するアン



ケートも行った。また、カルタ大会同日に里中学校を訪問し、里中学校の生徒31人にも後ほど郵送にて方言に関する使用調査等を行った。現在はこれらのアンケートの統計と分析を行っているところである。

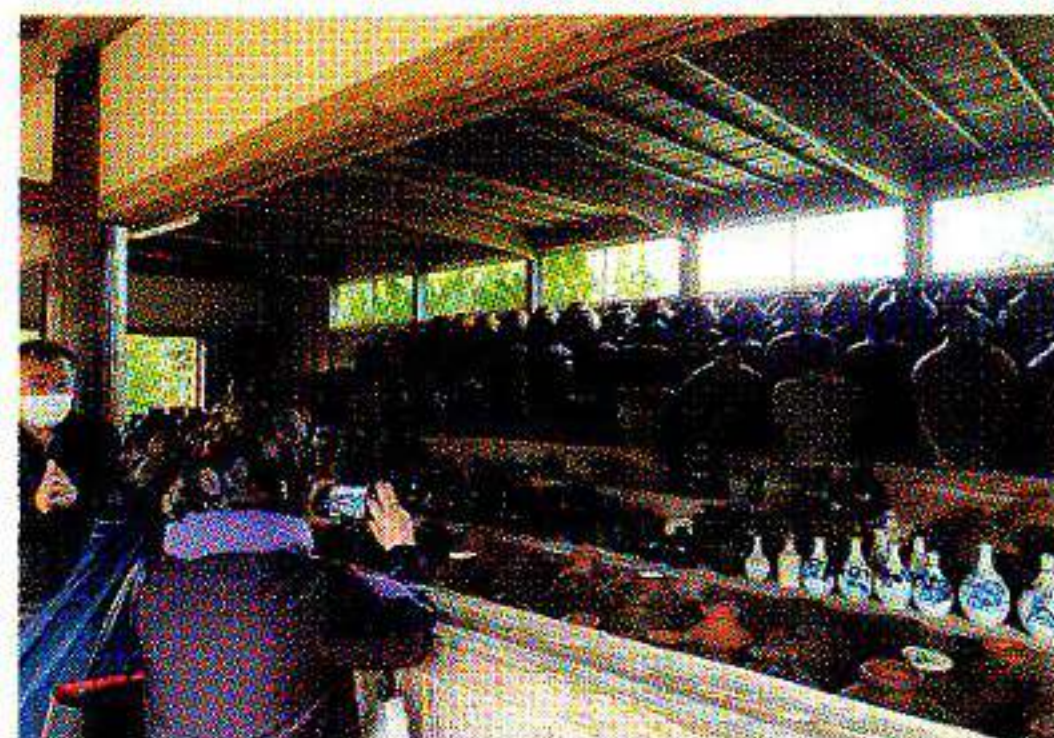
研究テーマ「鹿児島方言に生じた新方言の生成過程に関する研究－県内周辺地域の新方言の実態を探る－」

国際文化学部 准教授 松尾 弘徳

本研究が中心に据えるテーマは、日本語文法史の知見を生かした方言文法研究である。この研究テーマに沿う形で、北琉球方言を形成している鹿児島県奄美群島地域（奄美大島、喜界島、与論島など）や沖縄本島の方言調査を進めている。研究の中心テーマは、義務を表わすモダリティ形式マイである。北琉球方言においては、「明日までに宿題をしマイだ（≡しナケレバナラナイ）」という義務的モダリティ形式が用いられており、①この形式の意味用法の記述、②奄美群島各島における使用状況や使用年齢層、③マイの出自、という3点を明らかにすべく、ZoomやWebアンケートを用いたオンライン調査をベースとした研究を進めている。すでに180名ほどのインフォーマントからアンケート回答が得られ、2022年2月には与論島での実地調査も実施できた。

また本研究は、本学大学院生や学部学生と連携をとりつつ進めている。うつりゆく鹿児島方言の推移のさまを知り現時点における鹿児島方言を記録することは当該地域の方言研究にとって大きな貢献をなしうるし、かつ学生への教育的効果も見込まれる。

研究の成果は、学内研究会にて2回に亘り中間報告をおこなった（「北琉球方言における当為表現マイ」第26回坂之上言語・文芸研究会2021.10.2.、「奄美大島・喜界島・与論島方言のマイ」第28回坂之上言語・文芸研究会2022.8.27.）。それらの内容を踏まえて、関連の全国規模の学会にて研究成果の報告を行ない、順調に研究を進めることができている（「奄美大島・喜界島・与論島方言のマイー義務的モダリティの用法を中心に」2022年度第72回西日本国語国文学会 オンライン開催2022.9.11.）。今年度中にいっそう研究を進展させ、論文化をおこなう予定である。



▲与論島方言調査時に訪れた「与論民俗村」にて



▲西日本国語国文学会での発表資料

研究テーマ「保健医療福祉専門職が捉える認知症高齢者の地域での暮らしの限界」

福祉社会学研究科 博士後期課程 野中 弘美

2021年度に引き続き、保健医療専門職が捉える認知症高齢者の地域での暮らしに対する支援に関する研究に取り組んでいる。研究の動機は、本人が住み慣れた地域での暮らしを望んでいても、認知症の進行や家族、専門職、そして地域との関係性により暮らしを維持することが困難になる場合があり、専門職としてどのような支援ができるか検討したいと考えたからである。

昨年度は、コロナ禍により研究計画に沿ってインタビュー調査を行うことが困難な状況であった。そのため、書籍・文献等により認知症ケアの変遷や、保健医療福祉専門職の地域での支援に関する先行研究について調査を行った。文献検討を踏まえ、今年度は鹿児島県内で対象地域を数か所設定し、地域で認知症ケアに関わる保健医療福祉専門職を対象に、インタビュー調査を開始している。インタビュー内容を質的帰納的に分析することで、地域での暮らしの限界について専門職からの捉え方を明らかにすることができると考えている。それにより、本人を中心とした支援や、住み慣れた地域での暮らしの限界を迎えないための具体的な支援、そして地域特性に応じた支援について検討することができるのではないかと考えている。これからの認知症ケアの一助となるように、真摯に研究に取り組んでいきたい。

発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1（図書館4階）
TEL (099) 263-0735 FAX (099) 261-3565
URL <https://www.iuk.ac.jp/renkei/chiken/>